



# 多様な人材が参画する 地方議会の活性化

全国市議会議長会

会長 坊

やす なが  
恭 寿

(兵庫県神戸市会議長)

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しているものの、物価高などの影響を受け、依然として地域経済や国民生活は厳しい状況に置かれております。地方自治体では、このような厳しい状況の中で、新たな行政需要に適切に対応し、地域のデジタル化や地方創生の推進、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進などに、計画的・持続的に取り組んでいく必要があります。

このような社会経済の急速な構造変化を背景に、地方議会には多様化する民意の集約と行政への反映が期待されています。若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促進し、議会を活性化することは、多くの市議会に共通の緊要な課題であります。地方議会の役割や議員の職務等の明確化については、昨年の通常国会で地方自治法の改正が実現しましたが、昨年春の統一地方選挙において、女性議員の躍進が見られた一方で、投票率の低下や無投票当選者の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しております。

地方自治法の改正について十分に周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、都道府県会議長会、町村会議長会とともに三議長会が一体となって、主権者教育の推進に取り組んでいきたいと考えております。その際には、議員自らが積極的に携わり、議会・議員の活動を伝えていくことが肝要であります。

また、今日、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、市議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されています。労働法制の見直し等、会社員が立候補しやすい環境の整備を進めるとともに、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けられることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境を整えることは大変重要な課題であります。

本年は、5年に一度の公的年金制度の財政検証が実施され、その結果を踏まえて、年金制度全般の見直しが行われると承知しています。このタイミングに合わせて、多くの市議会において意見書を採択していただき、厚生年金への地方議会議員の加入実現に向けて着実に前進していきたいと考えております。

サマージャンボ及びハロウィンジャンボの収益は、市町村の行財政運営にとって貴重な財源であります。今後とも市町村に対して力強い支援の継続をお願いいたしますとともに、貴協会の更なるご発展を祈念申し上げます。